

amaze! in
YamazeN.

驚きは、山善の中にある。

COMPANY REPORT

第68期 中間報告書

2013年4月1日から2013年9月30日まで



株式会社 **山善**

証券コード：8051



代表取締役社長 若居 亨

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、当社第68期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の第2四半期決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果や日銀の政策等による先行き期待感、また、円高の是正や株価の上昇などにより、輸出関連企業での業績回復が牽引する形で景況感も幾分好転してきました。反面、海外生産が進んだ影響などから、国内製造業では大手企業を除き不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では自動車産業の生産回復の遅れなどもあり、設備需要も低調に推移しました。また、海外生産財分野では、米国製造業が力強さを回復してきているものの、EMS関連企業での設備投資の一段落もあり、厳しい状況での推移となりました。消費財分野では、太陽光発電システムの案件は増加するものの、防災関連商材や季節家電など、個人消費にはまだまだ回復感が乏しい状況で推移しました。

このような情勢下、当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画『Amazing Act 2015 (A.A.15 (ダブルエー・イチゴー))』(注)の方針に基づき、コア事業である「生産財・消費財」の各事業に経営資源を集中させ、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

売上高



営業利益



以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、187,259百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は4,011百万円（同、25.4%減）、経常利益は4,238百万円（同、24.9%減）、四半期純利益は2,648百万円（同、21.3%減）となりました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税に向けての前倒し需要のほか、景気対策としての設備投資での税制面の措置などもあり、復興対策とあわせ、景況感は改善されるものと思われまます。そうした状況下、当社グループは海外対応力の強化を含む生産財事業のさらなる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高385,000百万円、営業利益10,000百万円、経常利益10,500百万円、当期純利益6,300百万円を見込んでおります。

今後とも、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、株主の皆様のますますのご健勝とご発展を心よりご祈念申し上げます。

2013年12月

(注)



イノベーションの完結編として、次世代に向けた付加価値や体制を担保する取り組みを完遂し、ステークホルダーに“驚きや感動”を与えながら、持続的な成長力をもつ企業への飛躍を図ります。

経常利益



当期(四半期)純利益



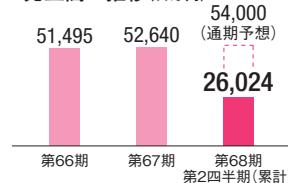


機械事業部

MACHINE TOOLS

主要なユーザー層である自動車関連産業での生産回復の遅れによる設備投資需要の伸び悩みや、中堅製造業の海外生産の増加などの影響もありましたが、ほぼ前年並みを維持し売上高は26,024百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

▶売上高の推移(百万円)

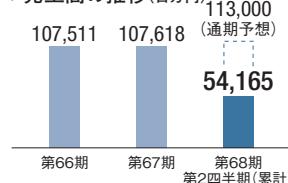


機工事業部

INDUSTRIAL TOOLS & EQUIPMENT

低調な生産稼働状況の影響もあり、主力の切削工具や補要機器など機械加工関連商材が伸び悩んだほか、メカトロ機器も低調で推移しました。その結果、売上高は54,165百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

▶売上高の推移(百万円)



国際事業本部

INTERNATIONAL OPERATIONS

米国では堅調な個人消費に支えられ、自動車関連や航空機、医療機器を中心に工作機械や成形機分野で大きく伸長しましたが、アジア地域におけるIT関連分野での大口設備投資が減退したことで、総じて厳しい推移となりました。その結果、売上高は38,614百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

▶売上高の推移(百万円)

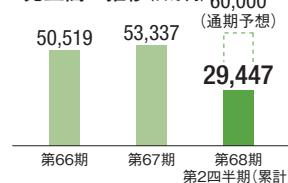


住建事業部

HOUSING EQUIPMENT & MATERIALS

資材、不動産、金利等の先高観を背景に、新設住宅着工戸数が増加し主力の水回り商品が堅調に推移しました。また、猛暑の影響から高付加価値エアコンが大きく伸長、加えて産業用太陽光発電も大幅に増加しました。その結果、売上高は29,447百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

▶売上高の推移(百万円)

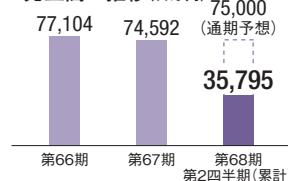


家庭機器事業部

HOME PRODUCTS

円安や原油高による輸入原価の上昇や変動費の増加により、プライベートブランド商品を中心に価格面での競争環境が激化したことに加え、長引く残暑の影響で冬物商材の出足が鈍いなど、総じて厳しい状況となりました。その結果、売上高は35,795百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

▶売上高の推移(百万円)



四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (2013年9月30日現在)	前期末 (2013年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	136,397	139,017
固定資産	23,692	21,160
有形固定資産	10,741	10,175
無形固定資産	1,679	1,187
投資その他の資産	11,271	9,797
資産合計	160,089	160,178
負債の部		
流動負債	102,444	106,749
固定負債	2,543	1,959
負債合計	104,987	108,708
純資産の部		
株主資本	52,097	49,927
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	38,122	35,952
自己株式	△16	△16
その他の包括利益累計額	2,906	1,466
その他有価証券評価差額金	2,744	1,659
繰延ヘッジ損益	266	301
為替換算調整勘定	△105	△494
少数株主持分	98	75
純資産合計	55,101	51,469
負債・純資産合計	160,089	160,178

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) (2013年4月1日から 2013年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
売上高	187,259	187,361
売上原価	163,356	163,801
売上総利益	23,902	23,560
販売費及び一般管理費	19,891	18,179
営業利益	4,011	5,380
営業外収益	960	1,054
営業外費用	732	793
経常利益	4,238	5,641
特別利益	19	3
特別損失	16	239
税金等調整前四半期純利益	4,242	5,404
法人税、住民税及び事業税	1,517	865
法人税等調整額	56	1,169
少数株主損益調整前四半期純利益	2,668	3,370
少数株主利益	20	6
四半期純利益	2,648	3,364

財務諸表の
開示について

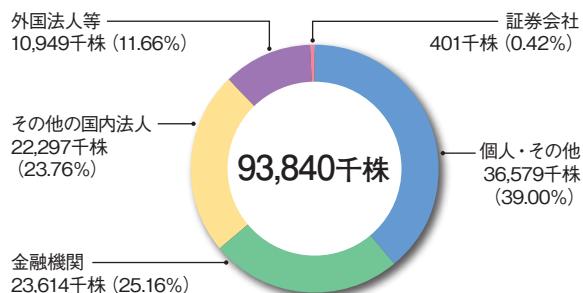
詳細な財務諸表については、当社ホームページの「株主・投資家情報」にて開示しております。右記のURLからご参照ください。

<http://www.yamazen.co.jp/japanese/ir/>

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	93,840,310株
株主数	5,642名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
山善取引先持株会	8,522 (千株)	9.08 (%)
東京山善取引先持株会	5,866	6.25
株式会社森精機製作所	3,542	3.77
山善社員投資会	3,411	3.63
株式会社みずほ銀行	3,272	3.48
株式会社りそな銀行	3,067	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,602	2.77
名古屋山善取引先持株会	2,370	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,695	1.80
広島山善取引先持株会	1,370	1.46

(注)1. 持株比率は自己株式(43,586株)を控除して計算しております。
2. 記載持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号	株式会社 山 善
設立	1947年(昭和22年)5月30日
資本金	7,909百万円
本社所在地	
大阪本社	〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16
東京本社	〒108-8217 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル
主要取引銀行	みずほ銀行・りそな銀行・ 三井住友銀行・三菱東京UFJ銀行・ みずほ信託銀行
従業員数	2,534名(連結)
建設業許可	国土交通大臣許可(特・般-21)第23080号

■ 取締役及び監査役

代表取締役社長	吉 居 亨	最高経営責任者 (CEO)
代表取締役副社長	清 木 勝 彦	最高執行責任者 (COO) 消費財事業担当
取締役副社長	山 本 政 美	国際事業担当 国際事業本部長
取締役副社長	中 田 繞	生産財事業担当
常務取締役 上席執行役員	寺 坂 充 生	大阪営業本部長
常務取締役 上席執行役員	掛 川 隆 司	最高財務責任者 (CFO) 管理本部長
常務取締役 上席執行役員	佐々井 昭 三	東日本営業本部長
取締役 上席執行役員	麻 生 太 一	家庭機器事業部長
取締役 上席執行役員	福 田 廣	九州営業本部長
取締役 上席執行役員	関 矢 信 雄	機械事業部長
常勤監査役	山 崎 公 明	
監査役	岩 口 勇	
監査役(社外)	阪 口 誠	
監査役(社外)	津 田 佳 典	

新しい環境ビジネスを展開 189社の「カーボンフリー企業」が誕生

当社は、新しい環境ビジネスとして「グリーンボールプロジェクト(GBP)」を進化させ、「カーボンフリー企業」の創出に取り組んでいます。

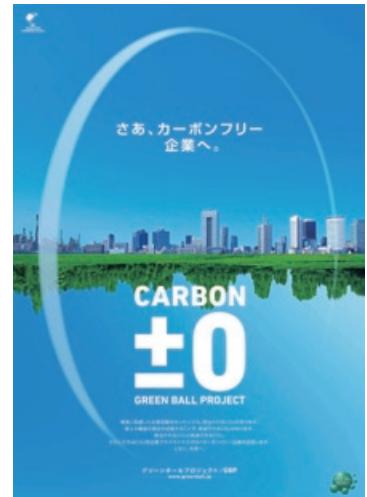
GBPは、ビジネスと環境活動を両立させるため2008年度より展開してまいりました。この5年間で1,000社を超える参加企業がCO₂削減効果量13万7,516トンを実現、7万トン超の京都クレジット(国連が認定したCO₂排出権)を獲得しました。そのクレジットを活用して、これまでにCO₂を実質的に排出しない「カーボンフリー企業」が189社誕生しました。当期からは「J-クレジット制度」(国内で創出されたCO₂排出権)を活用した「カーボンフリー企業」のさらなる増加を支援してまいります。

そのためには環境優良機器を広く普及させ、クレジットを獲得していただく必要があります。具体的には、当社取り

扱いの環境優良機器がGBP参加企業を通じて、販売・設置されることにより生み出されるCO₂削減効果を、事業活動で発生したCO₂とJ-クレジットと等価交換することでオフセット(埋め合わせ)していただきます。100%オフセットできれば「カーボンフリー企業」となります。ビジネスと環境を両立させ、200社を超える「カーボンフリー企業」の創出を目指します。



カーボンフリー認証マーク



「2013どてらい市」 各地で目標突破

地域密着の生産財と消費財の商談展示会「どてらい市」が各地で開催、景気回復への期待感の高まりを背景に、目標受注額を突破する成果を示しています。

第68期上期は広島、仙台、博多、名古屋、札幌、大阪など全国13カ所で開催。夏本番の7月に開催された全国最大規模の「大阪どてらい市」の会場には、工作機械や産業機器・工具、住設建材、ライフ関連の335社のメーカーが出品。2万3,317人の招待客が来場し、目標受注額(110億円)を超える126億4,292万円を達成しました。



2013年どてらい市開会式



湯船に浮かべて音楽を楽しむ ワイヤレス防水スピーカー 『UQUA (ウクア)』

Bluetooth®に対応したスマートフォンや携帯音楽プレーヤーに接続することで、場所を選ばずワイヤレススピーカーとして音楽を楽しむことができる『UQUA(ウクア)』。パールホワイトとピンクの2色展開、手のひらサイズでインテリアとしても使えます。お部屋やお風呂場に置いて音楽を聴くことができるのももちろん、IPX6等級の防水仕様なのでお風呂に浮かべることができ、LEDライトを点ければ癒しのバスタイムを過ごせます。

※ご使用にはBluetooth®対応機器が必要です。

お風呂に浮かぶワイヤレススピーカー



「YAMAZENBOOK」で商品情報掲載中
<http://www.yamazen.co.jp/yamazenbook/>

インターネットショップ「くらしのeショップ」にて販売中
<http://www.rakuten.ne.jp/gold/e-kurashi/>

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 剰余金の配当基準日 3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
 定時株主総会 6月下旬
 単元株式数 100株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第1部
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		☎0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店及び営業所 プラネットブース（みずほ銀行 内の店舗） みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。



株式会社 山善

<http://www.yamazen.co.jp>



国内全事業所認証取得

